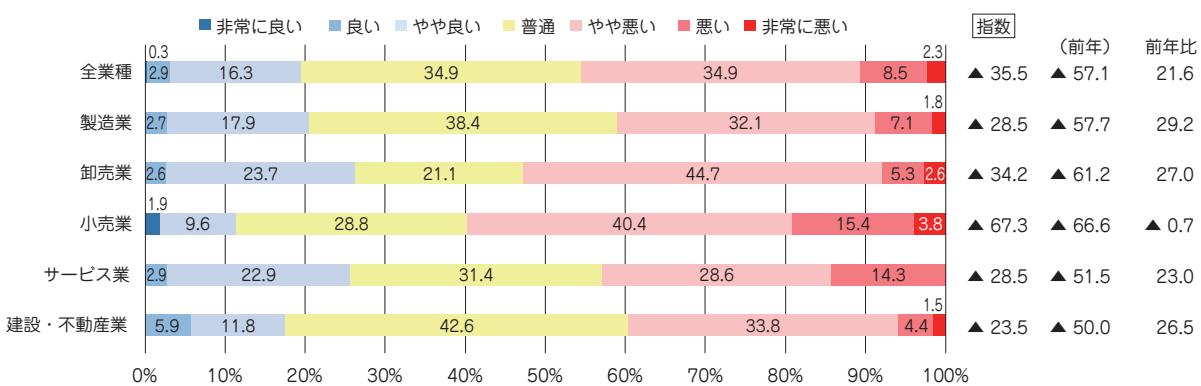
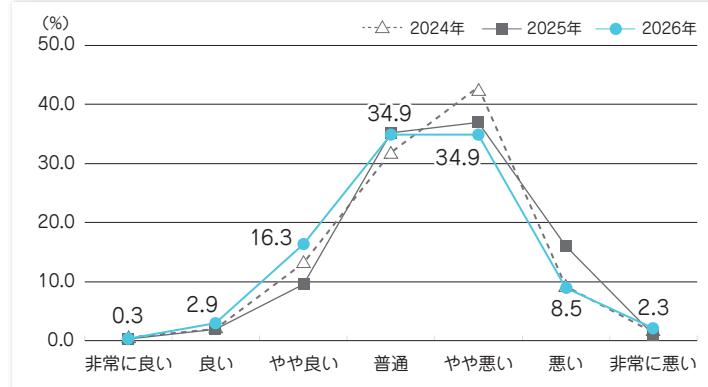


1 日本の景気見通し

2026年の日本の景気見通しについては、「良くなる」との回答（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）は19.5%、「普通」は34.9%、「悪くなる」との回答（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）は45.6%。昨年の調査と比べると、「良くなる」が8.0ポイント増加し「悪くなる」が7.8ポイント減少した。

依然としてすべての業種で「悪くなる」が「良くなる」を上回っており、卸売業、小売業では半数以上が「悪くなる」と回答した。

独自に算出した指標は、小売業では昨年と比べわずかに悪化したが、その他の業種では改善した。



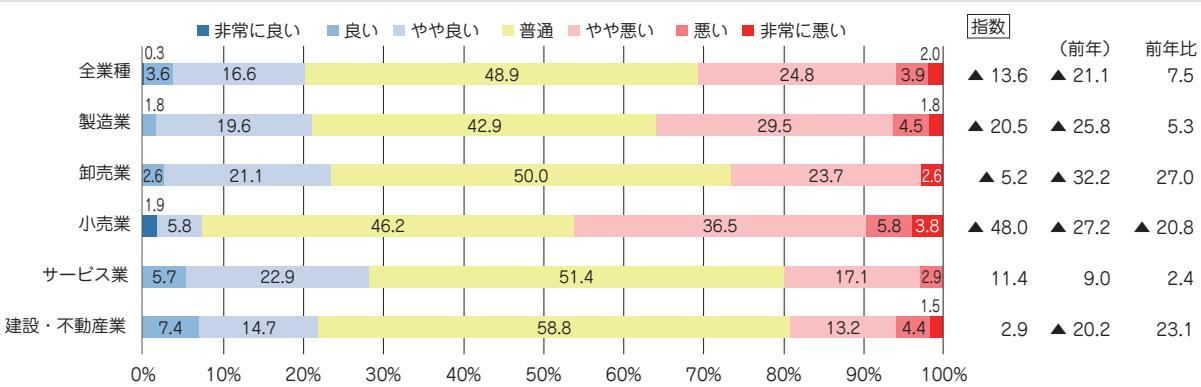
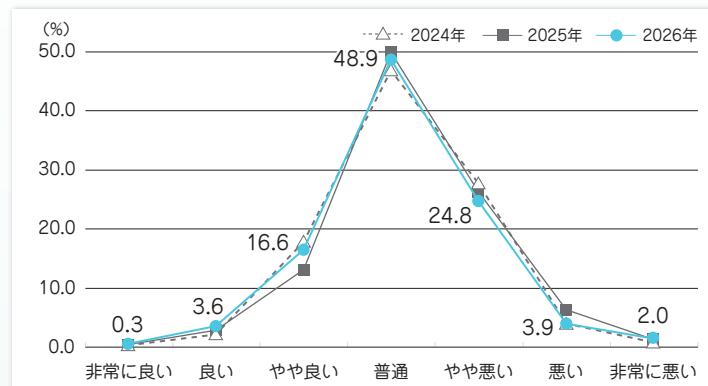
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3) + (良い×2) + (やや良い×1) - (やや悪い×1) - (悪い×2) - (非常に悪い×3)

2 個別企業の業況見通し

2026年の個別企業の業況見通しについては、「良くなる」との回答（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）は20.5%、「普通」は48.9%、「悪くなる」との回答（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）は30.6%となった。

サービス業と建設・不動産業では「良くなる」が「悪くなる」を上回った。

独自に算出した指標は、小売業のみ悪化。その他の業種では改善し、建設・不動産業はプラスに転じた。



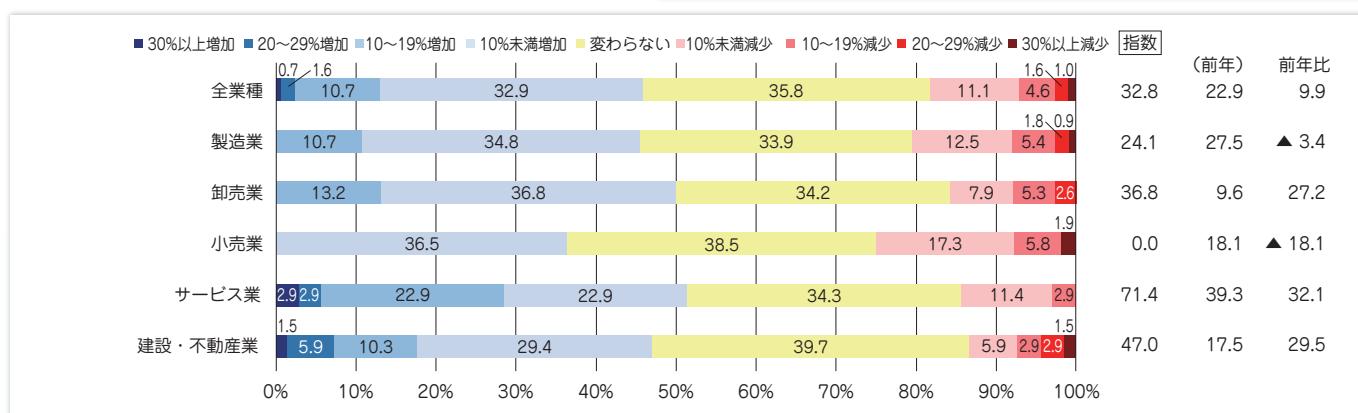
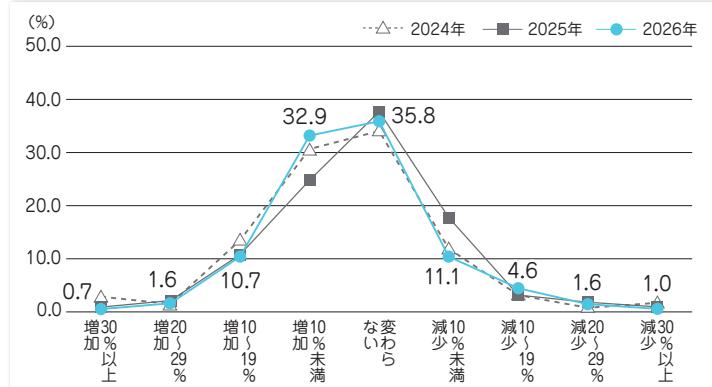
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3) + (良い×2) + (やや良い×1) - (やや悪い×1) - (悪い×2) - (非常に悪い×3)

3 売上額の伸び率見通し

売上額の伸び率の見通しについては、「増加」が45.9%と最も多く、「変わらない」が35.8%、「減少」が18.2%となった。昨年の調査と比べると、「増加」が7.4ポイント増加し、「減少」が5.4ポイント減少した。

業種別では、小売業は「変わらない」が最も多く、その他の業種は「増加」が最も多い。卸売業、サービス業では半数以上の企業が売上が増加すると見ている。

独自に算出した指数は、製造業、小売業は昨年より悪化した一方で、その他の業種は改善した。

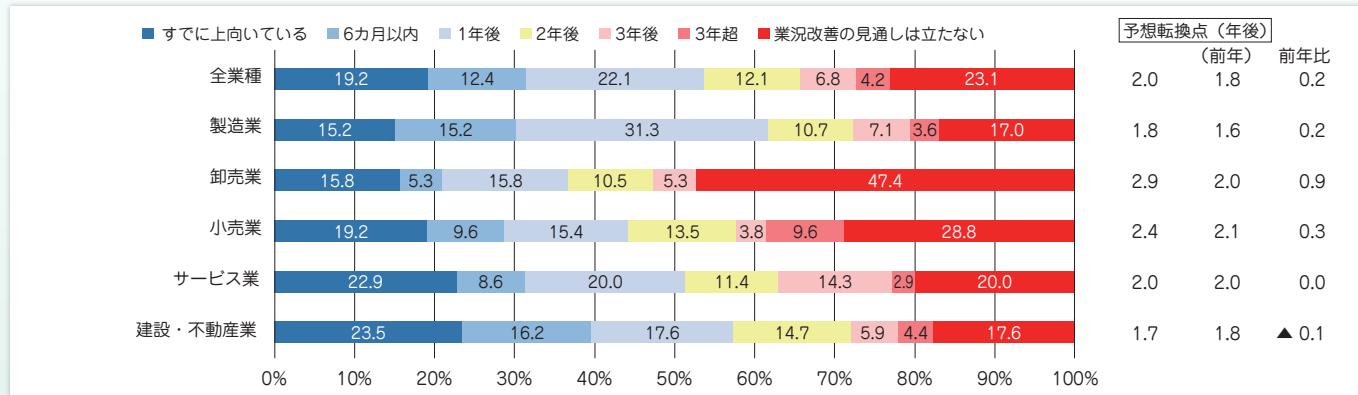
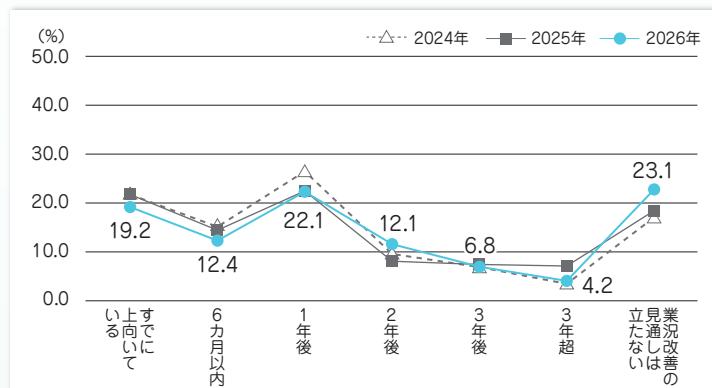


注) 指数の算出方法: $(30\% \text{以上増加} \times 4) + (20\% \text{増加} \times 3) + (10\% \text{増加} \times 2) + (10\% \text{未満増加} \times 1) - (10\% \text{未満減少} \times 1) - (10\% \text{減少} \times 2) - (20\% \text{減少} \times 3) - (30\% \text{以上減少} \times 4)$

4 業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が23.1%と最も多い。一方で、「1年後」が22.1%、「すでに上向いている」が19.2%、「6ヶ月以内」が12.4%と、半数以上の企業が1年後までに業況が上向くと考えている。卸売業は「業況改善の見通しは立たない」が47.4%と最も多い。

独自に予想転換点を算出したところ、全業種の予想転換点は2.0年後で、昨年の調査より0.2年遅くなった。業種別では、建設・不動産業が1.7年後と最も早い。一方で最も遅かったのは卸売業で2.9年後。

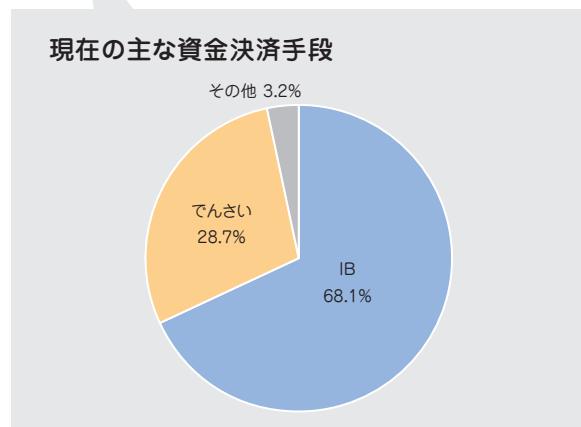
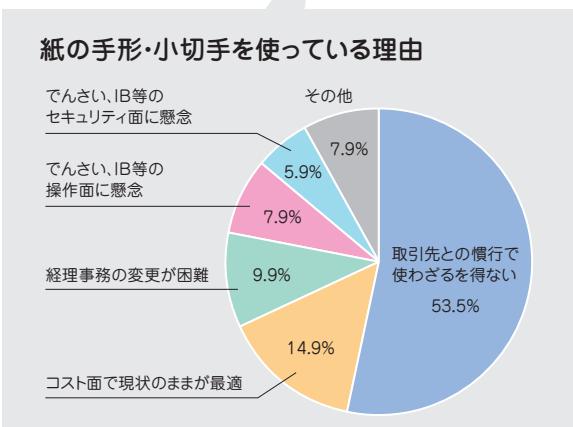
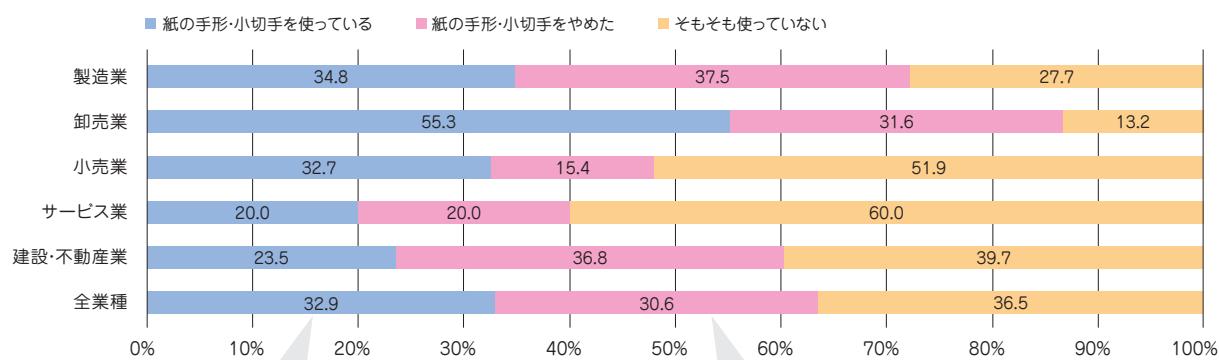


注) 予想転換点の算出方法: $(\text{すでに上向いている} \times 0) + (6\text{ヶ月以内} \times 0.5) + (1\text{年後} \times 1) + (2\text{年後} \times 2) + (3\text{年後} \times 3) + (3\text{年超} \times 4) + (\text{業況改善の見通しは立たない} \times 5)$

5 紙の手形・小切手の利用状況について

企業間の資金決済手段としての紙の手形・小切手の利用状況は、業種により差があるものの、全体の32.9%の企業が紙の手形・小切手を使用している。紙の手形・小切手をやめた企業は30.6%、そもそも使っていない企業は36.5%。

紙の手形・小切手を使っている企業の半数以上は、「取引先との慣行で使わざるを得ない」と回答した。もともと使っていたが利用をやめた企業の現在の主な資金決済手段は、インターネットバンキングが68.1%、でんさいが28.7%。



※IB…インターネットバンキング

<調査概要>		対象企業 当金庫取引先企業 307社
調査期間		2025年12月1日～5日
調査方法		当金庫担当者訪問によるWEBアンケート形式 (四半期ごとに実施する「へきしん取引先景況調査」の特別調査として実施)



紙の手形・小切手 利用廃止へ

2027年3月末までに紙の手形・小切手の交換が廃止されます。

政府方針をもとに、産業界・金融界が連携して手形・小切手の利用廃止に向けた取組みを行っています。
今すぐ、でんさい等の電子記録債権やインターネットバンキングによる振込等への切替えをご検討ください。

Q 2027年3月末までに電子化しないとどうなるの？

A 事業者さまにおいて、これまでどおりの手形・小切手の利用ができなくなる可能性があるため、早期に電子的決済サービスへの切替えのご検討をお願いします。

Q 電子的決済サービスには何があるの？

A でんさい等の電子記録債権やインターネットバンキングによる振込等があります。

全国銀行協会のウェブサイトでは、紙の手形・小切手の電子化に関する情報等を掲載中！

詳しくは、お取引店にお問い合わせください！

